中国海外直接投資と農業・農村部門投資の関係

髙橋五郎
（愛知大学）

直接投資の理論史素描

ホブソン,J.A がマムマリー，A.F との共著『産業の生理学』(Physiology of Industry)（1889）で展開した過少貯蓄、過少消費について、ケインズは『雇用・利子および貨幣の一般理論』（1936）のなかで、「この書物は今日ではまったく忘れられているが、その出版はある意味において、経済思想に一時代を劃したもの」（塩野谷九十九訳 p.413)、「資本は貯蓄性向によってつくり出されるものでなく、現実の消費ならびに予想される消費から生ずる需要に応じてつくり出されるものであるという事実の、最初の明白な叙述である」（p.419）として評価した。ケインズにとって貯蓄、消費は所得、投資とともに最も基幹的概念であったこと、彼がそれらの均衡を重視したことが、ホブソンらの先駆的理論に着目した理由であろう。ホブソン,J.A は続く『帝国主義論』（1902）で、資本の海外輸出の原因を、国内における資本及び製造能力の供給過多、過剰貯蓄と過少消費に見出した（石澤新二訳 pp.114-124）。この考えは、以後生まれる資本移動論の基本的骨格として受け継がれていく。これに対してホブソン，C.K は、『資本輸出論』（1912）で、海外への資本投資は一般に、国外・海外どちらが有利かの基準にもとづいて決まるのであって、過剰資本が投資の源泉となるのではないとし、その基準は国際間の利子率であるとした（楊井克己訳 pp.35-40）。

当時と比べ格段に国際化した現代経済のなかで、投資主体の大部分が多国籍企業となることなどを背景に、海外直接投資が発生する原因はより複雑化し、それを解明するための理論装置もまた複雑になっている。この点で最も基礎的な視角を提供した一人は、スティーブン・ハイマーとされる。彼は海外直接投資には「支配」が不可欠で、利子率の差を原因とする説を排した『多国籍企業論』（1976）の中で、「一定の技術と一定の能力に対する報酬を完全に掌握する目的のために、支配が必要とされる」とした（宮崎義一訳 pp.20-21）。「直接投資の動機は、国外における利子率の高さではなく、外国企業を支配することによって得られる利潤（率）である」（p.22）。海外との利子率の差による利益獲得に、支配することを不要としたのである。そのうえで、企業が海外の企業を支配するに至らしめる原因を３つに整理する。①企業間競争の排除のためには国内にとどまらず多数国の企業の支配が有利な場合がある、②特定の活動に優位性を持つ企業が存在し、それら企業は海外での企業活動によって、その優位性を有利に使うことができる、③企業活動の多

様化（一企業の複数業種の展開）－ただし重要性は前２者に比べ低い。その前提が述べられる。すなわち貿易の存在である。そして貿易はときに両国間の紛争を引き起こすが、これを排除する手段として、相手国への輸出品の代替または自国への輸入品を相手国で生産するという直接投資が起こる。

このような企業活動の一つとして起こる直接投資を促し、発展を進める国には、マクロ経済的にみた国内経済機構の成熟がある国と、一方ではこれとは逆にその未成熟がもたらす歪みを持つ国とがある。したがってこの問題を検証するには、それぞれの国の生産、投資、消費、貯蓄海外余剰を念頭においた均衡的考え方に注目せざるを得ないのではないか。

国内経済機構の歪み

本報告では、中国の海外直接投資が起こる主要な原因の一つを国内経済機構の歪みにあると考えておきたい。この仮説の下で、その(1) 実態、(2) 問題の所在について検討する。

(1) マクロ恒等式による検討〔実態 1〕

$GDP \equiv Y \equiv C+I+G+(X-M)$ (1)　　X:海外からの受取り、M:同支払い。

$Y \equiv C+S+T$ (2)

$S+T \equiv I+G+(X-M)$ (3)

$S-I \equiv (G-T)+(X-M)$ (4)

中国の場合（『中国統計年鑑』による検討）

(1)式は $GDP \equiv Y \equiv (Cp+Cg)+I+(X-M)$ (1)'　　Cp:民間消費、Cg：政府消費。

(3)式は $S+T \equiv I+(X-M)$ (3)'

(4)式は $S-I \equiv (X-M)-T$。T を納付前、つまり企業・家計貯蓄に戻し、

$S+T \equiv S'$（総貯蓄）とすれば $S'-I \equiv (X-M)$ (4)'

マクロ経済恒等式に従って、統計から得られる 1978 年から 2003 年までの中国のマクロ数値を当てはめて一覧にした結果が表 1 である（生データ）。この 25 年間、ほぼ誤差なしに、恒等式どおりの表を作成することができる。たとえば 2003 年について当てはめると、(1)' 式は次のようになる。

$121,511 \fallingdotseq 67,443+51,383+2,686$

また(3)' 式は次である。

$32,354+21,715 \fallingdotseq 51,383+2,686$

そして(4)' 式は次になる。

$54,069-51,383 \fallingdotseq 2,686$

以上３つの式は、上の恒等式どおりに自然に導き出される結果であるが、その意味しているところは、しかし、中国経済特有といっていい内容を含んでいる。肥大化する経常収支(X-M)と高水準のまま推移する総貯蓄（S’）である。しかしこの点に限定すれば、似たような関係は、たとえば日本についても見ることができる。大きく異なる点は、日本は、国内経済が成熟した先進的国家であるという点である。したがって、中国と日本を同じに見てよいかとなれば、答えは否であろう。最も大きく異なる点は、中国は国内市場の成熟が十分に達成されないまま、輸出が経済発展において大きな役割をもつ国家であるが、日本は国内市場が成熟する一方で、輸出や直接投資をはじめとする資本移動が起きているという点である 1)。

表２によって、消費と貯蓄を見ることから中国経済の歪みを検証する。消費から見ると、国内市場は巨大といわれるが、最近の平均消費性向は下落傾向にあり、50%を超える時代は過ぎた。限界消費性向の動きも弱い。この点は消費者物価の動向にも現れている。一方で総貯蓄率は上昇を続け、最近は 40%を大きく超える傾向にある。C/Y+S/Y=1 から平均消費性向が下がると貯蓄率は上がる関係にあるから相反関係にあるが、問題はなぜこうした現象が生まれているかである。

この二つの指標の動きは国内消費成熟の結果ではなくて、その二元構造に由来していると考えられる。ここでいう二元構造とは、都市と農村における消費構造の分離である。それが国内市場の未成熟という形で現れている。都市の購買力は一部の商品、たとえば乗用車を除き、成熟状態に達したことが表 2 からうかがうことができる。

では、中国の農村市場が未成熟のままなのはなぜか。これをただ発展途上にあるからというのは、けっして正しくない。国民一人当たり GDP は 2003 年になって、漸く 1,000 ドルに達した段階であることを考慮すれば、定義的には途上国であることは確かである。しかし、1,000 ドルに過ぎないことは途上国であることの原因ではなく、結果であり、その原因は他にある。つまり偏った所得分配構造であり、その点最も所得分配の薄い経済部門が農村あるいは農業部門である。

農業部門の成長の遅さは、多くの先進国でも経験するいわば普遍的なことである。ところが中国の場合、世界穀物生産量の 20%を占めるほどの農業生産力と巨大な農村人口を持つ部門が、都市住民の 3 分の 1 にしかならない所得格差の中にある。このような国は、歴史的に見て、他に存在しない。もし、農業部門投資がその巨大な生産力に見合うように行われていれば、農業生産は効率的になり、物流は合理化され、鼠害による被害や腐敗は減少し、農民の実質所得は向上、その購買力も増して農村部の工業製品に対する市場を拡大させ、国全体の GDP をさらに拡大させるよう作用するだろう。農民所得の向上は、社会的農業生産コストの低下と、所得弾性値と付加価値の高い農産物生産の増加から起こる。それを経過したあとは、やがて農業部門における資本係数は低下し、農村の資本はより効率の高い部門へ向かって

再び還流していくことになる。つまり、農業部門が効率化するまでの間はそれに見合うだけの資本投下が必要であるが、中国農業部門は、いまだそれが行われていない段階にある。農業部門の効率化が実現すれば、余剰農業労働の他部門への移動を促し、労働集約的工業部門の競争力維持の期間を延長し、かつその源泉供給部門としての役割を持ち続けるであろう。

(2) 資本係数の動向と投資の検討〔実態 2〕

都市購買力の成熟、農村の購買力の未成熟とその硬直化は、工業部門における資本係数の傾向的低下と相俟って、国内投資の伸びの鈍化傾向を促している。最近見られるような、一部素材供給部門を中心に、マクロ政策的制御による影響もあるが、基本的には、最終消費財の供給障害、同じ意味であるが物価急上昇への影響は生じないと見られる。潜在的な供給能力は大きいからである。

表３は大中規模企業（2 万社のサンプル調査）の純生産と資本ストックを示す数値から資本係数の推移を作成したものである。これによると中国の大中規模企業の資本係数は低下傾向にあり、同じ純生産を維持するのに必要な資本量は減少傾向を続けている。これに伴って、利潤率は上昇する。資本輸出が本格化した 1970 年代の日本では、逆に資本係数が上昇、したがって利潤率は低下した 2)ことと逆の動きである。この例から、GDP ベースで測った農業部門を除く産業全体の資本係数は低下していると推測できる。つまり、GDP の伸びによって吸収されない資本は過剰になりつつあると推測できる。そして表２で見た貯蓄率の上昇は、この点を反映したものであろう。

(3) 投資の歪みと原因の検討〔問題の所在〕

中国で構造的に総貯蓄（貯蓄＋税金）が国内資本形成（投資）を上回るようになった時期は対外開放経済への動きが本格化した 1990 年であるが、さらにその勢いが増したのは 1996 年以降である。この不均衡は投資の不足によるが、すでに述べたように、工業部門（国有部門を含む）は資本係数を低下させており、理論的には新たな投資を吸収する余地は乏しい。不均衡が示すこの投資不足は、主に農業部門あるいは農村部門において発生していると見ることができ、その不足が先に述べたように、所得分配の不公平をもたらす間接的かつ根源的な理由である。農業ないしは農村部門への投資増加は偽装失業（ロビンソン，Ｊ）を解消し、労働の限界生産力と一致する所得（賃金）をもたらす。これを経過することなしに、所得格差の是正の方法はない。一部、中国農村では富裕層の台頭による内部格差（農－農格差）が目立つようになってきているが、これは農業の発展によるよりも農業の崩壊（農地破壊による盲目的工業化）によるところが少なくない。

表４は第一次産業 GDP、GDP ベースでの農村消費 3)、農村平均消費性向を長期的

表１　中国GDP構成の推移

（単位：億元）

	ＧＤＰ Ｙ	最終消費 Ｃ	資本形成 Ｉ	経常収支 （Ｘ－Ｍ	貯蓄 Ｓ	税金 Ｔ	総貯蓄 Ｓ’
1978	3,606	2,239	1,378	−11	234	1,132	1,366
1979	4,074	2,619	1,474	−20			
1980	4,551	2,976	1,590	−15	415	1,160	1,575
1981	4,901	3,309	1,581	11			
1982	5,489	3,638	1,760	91			
1983	6,076	4,021	2,005	51			
1984	7,164	4,695	2,469	1			
1985	8,792	5,773	3,386	−367	1,014	2,005	3,019
1986	10,133	6,542	3,846	−255			
1987	11,785	7,451	4,322	12			
1988	14,704	9,360	5,495	−151			
1989	16,466	10,557	6,095	−186	3,245	2,665	5,910
1990	18,320	11,365	6,444	510	4,017	2,937	6,954
1991	21,280	13,146	7,517	618	4,985	3,149	8,134
1992	25,864	15,952	9,636	276	6,428	3,483	9,911
1993	34,501	20,182	14,998	−679	9,970	4,349	14,319
1994	46,691	26,796	19,261	634	14,677	5,218	19,895
1995	58,511	33,635	23,877	999	18,633	6,242	24,875
1996	68,330	40,004	26,867	1,459	20,919	7,408	28,327
1997	74,894	43,579	28,458	2,857	22,664	8,651	31,315
1998	79,003	46,406	29,546	3,052	22,721	9,876	32,597
1999	82,673	49,723	30,702	2,249	21,506	11,444	32,950
2000	89,341	54,601	32,500	2,240	21,345	13,395	34,740
2001	98,593	58,927	37,461	2,205	23,279	16,386	39,665
2002	107,898	62,799	42,305	2,794	26,195	18,904	45,099
2003	121,511	67,443	51,383	2,686	32,354	21,715	54,069
（億ドル）	14,640	8,126	6,191	324	3,898	2,616	6,514

資料）『中国統計年鑑』より加工作成。

表　2　諸経済指標の推移

	消費性向（民間）	総貯蓄率	投資率	最終消費伸び率	総貯蓄伸び率	資本形成伸び率
1978	47.8	37.9	38.2			
1979	49.2		36.2	17.0		7.0
1980	50.9	34.6	34.9	13.6		7.9
1981	53.1		32.3	11.2		-0.6
1982	52.2		32.1	9.9		11.3
1983	52.4		33.0	10.5		13.9
1984	51.3		34.5	16.8		23.1
1985	52.2	34.3	38.5	23.0		37.2
1986	51.1		38.0	13.3		13.6
1987	50.6		36.7	13.9		12.4
1988	51.9		37.4	25.6		27.1
1989	51.8	35.9	37.0	12.8		10.9
1990	49.7	38.0	35.2	7.7	23.8	5.7
1991	48.5	38.2	35.3	15.7	24.1	16.7
1992	45.2	38.3	37.3	21.3	29.0	28.2
1993	45.5	41.5	43.5	26.5	55.1	55.6
1994	44.6	42.6	41.3	32.8	47.2	28.4
1995	46.1	42.5	40.8	25.5	27.0	24.0
1996	47.1	41.4	39.3	18.9	12.3	12.5
1997	46.5	41.8	38.0	8.9	8.3	5.9
1998	46.7	41.3	37.4	6.5	0.3	3.8
1999	47.6	39.9	37.1	7.1	-5.3	3.9
2000	48.0	38.9	36.4	9.8	-0.8	5.9
2001	46.6	40.2	38.0	7.9	9.1	15.3
2002	45.3	41.8	39.2	6.6	12.5	12.9
2003	43.4	44.5	42.3	7.4	23.5	21.5

資料）表に１同じ。

表３　工業部門企業諸指標

（単位：億元）

	工業増加値	資産合計	固定資産原価合計	純固定資産年平均残高	資本係数		
	a	b	c	d	d/a	b/a	c/a
1998	11,766	76,096	47,899	31,713	2.70	6.47	4.07
1999	13,280	82,144	53,515	34,031	2.56	6.19	4.03
2000	15,747	87,310	58,348	37,294	2.37	5.54	3.71
2001	18,133	97,372	66,146	41,394	2.28	5.37	3.65
2002	20,841	103,516	71,606	44,085	2.12	4.97	3.44
2003	29,073	125,132	82,398	50,512	1.74	4.30	2.83

資料）表に１同じ。

に示すものである。農業ないしは農村部門では、長期的に消費が生産を上回る傾向が続いていることが明瞭である。平均消費性向は100％を上回り、しかも徐々に大きくなっている。農業ないしは農村部門は当該部門が稼いだGDP以上を毎年消費していることを意味する。この点は、購買力過剰ではなく第一次産業GDPの過少を意味するか、農村人口が過剰で分け前以上のパイを食べているか、あるいはその双方による。しかし結局、この問題の解決には農村人口あるいは農業部門労働者を適正な水準まで減らすことが必要である。

この減少は少なくとも３つの恩恵をもたらす。１）農村人口一人当たり購買力の向上、２）農村から出た人口の都市住民化に伴う新規都市購買力の発生、３）単位当たり農産物価格の低下による他の商品購買力の向上である。いずれも、過少消費を解消するのに有効である。そのために、必要となることは先に示唆したように、土地改良・灌漑等の基盤整備、農業機械化、施設化、物流基盤整備、技術改良投資等、農業・農村部門に対する投資の集中である。その結果、必要投資資金に相当する貯蓄資金が投資され、あるいは資材品・技術輸入に回り、経常収支の黒字は圧縮される方向に動く。

中国の海外直接投資の動因は、このような部門に対する国内向け投資の不十分さに伴って生じる社会的過少消費、過剰貯蓄、過剰資本の存在と増加にある。中国では、労働力過剰、商品過剰、資金過剰を「３つの過剰」とする見方が広がっている4)。スティーブン・ハイマーの実践的な説を支える背後的要因があることになる。

1) 1971年の変動相場の採用を経た73年が、日本が資本輸出を本格化する時期といえる。

2)北村「日本の資本輸出」。

3)農村消費には第一次産業部門以外の世帯による消費も含まれるので、厳密には表中の「不足GDP」がそのまま該当するわけではない。

4)郭鉄民他編著『中国企業跨国経営』（中国発展出版社,2002）p.369。

表４　農業・農村部門諸指標

（単位：億元，％）

	GDP		農村消費	村消費性向	不足GDP	GDP比率
	全体	第１次産業 b	c	c/b	c-b	b/a
1978	3,606	1,018	1,092	1.073	-74	28.2
1979	4,074	1,259	1,260	1.001	-1	30.9
1980	4,551	1,359	1,427	1.050	-68	29.9
1981	4,901	1,546	1,631	1.055	-85	31.5
1982	5,489	1,762	1,827	1.037	-65	32.1
1983	6,076	1,961	2,063	1.052	-103	32.3
1984	7,164	2,296	2,386	1.039	-90	32.0
1985	8,792	2,542	2,922	1.149	-380	28.9
1986	10,133	2,764	3,210	1.161	-446	27.3
1987	11,785	3,204	3,630	1.133	-426	27.2
1988	14,704	3,831	4,473	1.168	-642	26.1
1989	16,466	4,228	4,920	1.164	-692	25.7
1990	18,320	5,017	5,129	1.022	-112	27.4
1991	21,280	5,289	5,640	1.066	-351	24.9
1992	25,864	5,800	6,572	1.133	-772	22.4
1993	34,501	6,882	7,867	1.143	-985	19.9
1994	46,691	9,457	10,308	1.090	-851	20.3
1995	58,511	11,993	13,247	1.105	-1,254	20.5
1996	68,330	13,844	16,398	1.184	-2,554	20.3
1997	74,894	14,211	17,437	1.227	-3,226	19.0
1998	79,003	14,552	17,667	1.214	-3,115	18.4
1999	82,673	14,472	18,148	1.254	-3,676	17.5
2000	89,341	14,628	19,197	1.312	-4,569	16.4
2001	98,593	15,412	20,307	1.318	-4,896	15.6
2002	107,898	16,117	21,266	1.319	-5,148	14.9
2003	121,511	17,092	21,819	1.277	-4,727	14.1

資料）表に１同じ。

注）1.1984年以降、農村工業は第２次産業へ組み替え。

　　2.1993年以降、農家兼営工業は第１次産業へ復帰。